

令和 7 年度

砂防・急傾斜管理技術者試験

一次試験・専門的知識問題

(多肢選択式・30問)

答案作成についての注意事項 (必ず読んでください)

1. 多肢選択問題1セット(15ページ)と解答用紙1枚(A4)をお渡しします。
2. 解答用紙の受験番号欄に必ず自分の受験番号を記入してください。
3. 各問につき解答一つを選んで解答用紙の該当欄にその番号を記入してください。
4. 試験時間は13時20分から15時00分までの100分です。試験開始から30分以内の退出は認めません。
5. 退出のときは、解答用紙(たとえ白紙であっても)を必ず提出してください。
6. 途中退席の場合、問題用紙の持ち帰りはできません。
7. 受験票は持ち帰り保管しておいてください。

【問1】砂防法に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 砂防法では、森林保全と水資源の管理のために一定の行為を禁止、制限すべき土地を、国土交通大臣が砂防指定地として指定することとしている。
2. 砂防法では、砂防指定地の指定に際し、当該土地の地形、地質、土地利用状況について事前に市町村長の意見を聴くように規定している。
3. 都道府県知事は、違法行為を未然に防ぐため管内の砂防指定地を監視するとともに、管内の砂防設備を適正に管理する義務がある。
4. 砂防法では、国土交通大臣が直轄で砂防工事を行う場合に、その費用の3分の1について受益を受ける市町村に負担させるよう規定している。

【問2】「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. この法律において「急傾斜地」とは傾斜度が30度以上ある土地とされているが、都道府県知事の判断により法律の適用が望ましいと考えられる場合は、この限りでないことも規定されている。
2. 都道府県は、急傾斜地崩壊危険区域の指定があった場合には、当該危険区域内にこれを表示する標識を設置しなければならない。
3. 急傾斜地崩壊危険区域内において一定規模以上の掘削や盛土などの行為を行う場合には、市町村長の許可が必要である。
4. この法律では、急傾斜地崩壊危険区域内の土地の維持管理は当該土地の所在する市町村長が行い、急傾斜地の崩壊が生じないように努めることが規定されている。

【問3】「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下、「土砂災害防止法」という）に関する記述として最も妥当なのはどれか。

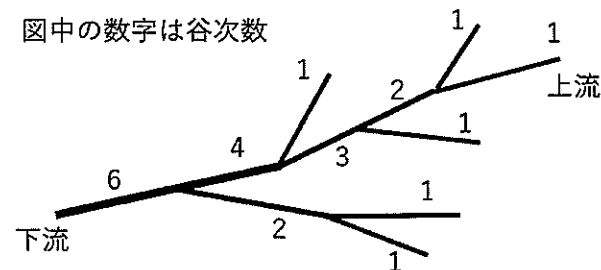
1. 土砂災害防止法は、土砂災害から国民の生命・身体を保護することをなど目的として、昭和57年に長崎県で発生した土砂災害を契機として制定された。
2. 都道府県知事は、急傾斜地の崩壊等により住民等の生命・身体に危害が生じるおそれがあり、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を、土砂災害警戒区域として指定することができる。
3. 土砂災害防止法では、土砂災害警戒区域等の指定に先駆けた基礎調査において現地の地形測量及びボーリングによる地質調査を行うことを規定している。
4. 都道府県知事は、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれがあり、一定の開発行為の制限等を行う土砂災害特別警戒区域を、土砂災害警戒区域の外にも指定することができる。

【問4】山地河道における流砂量観測に関する記述として最も妥当なのはどれか。

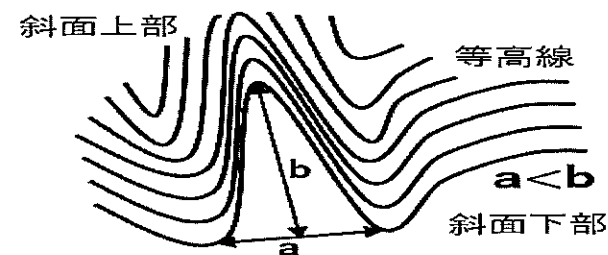
1. 掃流砂を観測する機器を設置する場合は、構造物による影響を受けないように横工等の河川横断工作物がある箇所は避け、なるべく土砂が堆積する傾向にある箇所を選ぶことが望ましい。
2. 音響式掃流砂量計は、マイクを内蔵した金属管が一般的に用いられ、掃流砂が金属管に衝突する際の音響データを取得・解析することにより、間接的に掃流砂量を観測する計測器である。
3. 掃流砂量計による観測は、非出水期は避けて出水期に実施し、データを記録する間隔は60分程度とすることが望ましい。
4. 土砂の動態を把握するために実施する流砂量観測においては、土砂災害に直接影響しないため、浮遊砂は観測の対象としない。

【問5】砂防調査に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 砂防に関する基礎的な調査においては、水系図を作成し谷を次数ごとに区分するが、谷次数の区分に当たっては Horton-Strahler の方法によることを標準とし、下記の図のように区分する。



2. 0次谷とは水系網における1次谷よりも1オーダー下の谷を言い、具体的には下記の図のように等高線の間口aが奥行bよりも小さい $a < b$ の場合に0次谷と判定する。



3. 水系密度とは、流域内のすべての水流長（0次谷を除く）を合計した水流総延長を流域面積で割ったものである。
4. 縦断形状で区分した斜面形状には、上昇（凸）斜面、下降（凹）斜面、平衡（直線）斜面、及び複合斜面があり、豪雨型の崩壊が生じやすいのは上昇斜面と平衡斜面といわれている。

【問6】土石流調査に関する記述として最も妥当なのはどれか。

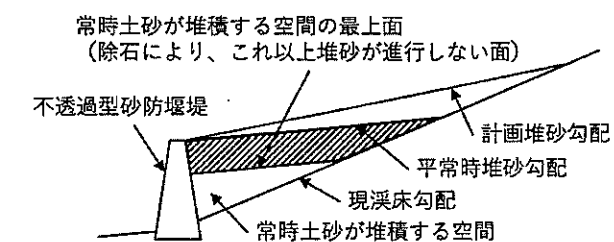
1. 土石流区間とは、一般に溪床勾配が 2° 以上の地点より上流の区間を言い、溪床勾配が 15° 以上の地点より上流を溪床堆積物再移動型の土石流の発生区間としている。
2. 崩壊可能土砂量を的確に推定することが困難な場合は、1次谷最上流端から下流の合流点までの距離及びその区間における移動可能溪床堆積土砂の平均断面積から求めることを標準とする。
3. 土石流ピーク流量は、流出土砂量（土石流総量）から推定することは困難であるため、主として保全対象直上流の谷幅及び谷の深さから推定することとしている。
4. 最大礫径の算出方法は、砂防堰堤計画地点から上流の1次谷の最上流端までの河床に存在する巨礫の粒径を測定して作成した頻度分布に基づく累積値の80%に相当する粒径（ D_{80} ）とする。

【問7】土砂・洪水氾濫対策計画に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 土砂・洪水氾濫対策計画における計画対象降雨は、保全対象ごとに1時間雨量で定めることを基本とする。
2. 土砂・洪水氾濫対策計画における計画流出土砂量は、計画基準点上流の移動可能土砂量と、計画基準点における運搬可能土砂量を比較して小さい方の値より設定する。
3. 土砂・洪水氾濫対策として土砂の流出抑制あるいは調節のために計画する砂防堰堤は、狭窄部や支川合流点などに設置し、その型式は、せき上げ背水が生じないタイプの透過型を基本とする。
4. 土砂・洪水氾濫対策として土砂の流出抑制あるいは調節のために計画する遊砂地工は、一般に谷の出口より下流側において、土砂を堆積させる空間を確保できる区域に設置する。

【問8】土石流・流木対策計画に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 土石流・流木対策計画において計画基準点や補助基準点は、溪床勾配 2° の地点を土石流の流下区間の下流端とみなして、その位置に設定する。
2. 土石流・流木対策計画の策定過程において、計画規模の土石流によって運搬できる土砂量は、計画降雨量に流域面積を掛けて求めた総水量に、溪床堆積土砂の体積濃度を乗じて算出する。
3. 土石流・流木対策計画における不透過型砂防堰堤の計画堆積量は、除石計画に基づいた除石により確保される空間の立積であり、下記の縦断図で示すならば斜線で塗りつぶした範囲である。



4. 土石流・流木捕捉のための施設として用いる透過型砂防堰堤は、流水にせき上げ背水を生じさせて流砂を一時的に堆積させるよう計画しなければならない。

【問9】砂防基本計画における流木対策計画策定に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 土石流・流木対策計画において計画流出流木量を算出する際に、1次谷以上の溪流では、そこで発生した流木は土石流と一体にならないので、流木発生区間には含めない。
2. 土石流・流木対策計画における透過型砂防堰堤の計画流木捕捉量は、堰堤の計画捕捉量に、堰堤に流入が想定される土石流に含まれる流木の割合を乗じた値とする。
3. 土石流・流木対策計画における不透過型砂防堰堤の計画流木捕捉量は、対象溪流において流木捕捉事例が無い場合は、堰堤の計画捕捉量に0.5を乗じた値とする。
4. 土砂・洪水氾濫時に流出する流木の対策施設は、土石流区間の流木は土砂と分離して流水の表面を流れ、掃流区間の流木は土砂と一体となって流れる等、流木の移動形態に留意して計画する。

【問10】鋼製砂防堰堤の安定計算及び構造計算に用いる荷重について最も妥当なのはどれか。

1. 土石流区間に設置する鋼製透過型砂防堰堤の安定計算に用いる荷重は、静水圧を見込むとともに堆砂面以下には堆砂圧を見込み、堆砂面より上には土石流流体力を与えて算定する。
2. 掃流区間に設置する流木捕捉工は、透過部が流木で隙間なく目詰まりすると堰堤上流が湛水状態になり静水圧が作用するので、透過部が完全に閉塞された状態を想定して全水圧を見込む。
3. 鋼製枠砂防堰堤のように石礫や土砂を中詰めする型式の場合には、堤高に関係なく堤体内の浸潤線以下の中詰め材に浮力を見込む。
4. 鋼製透過型砂防堰堤は堤高15m以上であっても揚圧力は見込んでいないことから、部分透過型砂防堰堤の不透過部の高さが15m以上になる場合も揚圧力は見込まない。

【問11】ソイルセメント及び砂防ソイルセメント工法について最も妥当なのはどれか。

1. ソイルセメントの強度特性は、投入されたセメント量の増加に伴い、土質改良的な強度特性からコンクリート的な強度特性に移行する。
2. ソイルセメントは、母材となる土砂の細粒分含有率が高いほど発現強度は大きい傾向にあるが、細粒分含有率が高くても有機成分が多いと強度が発現しない場合がある。
3. 砂防ソイルセメント工法は、施工前の試験や施工ヤード設置などの工程を踏まえても、連続施工が可能のため、施工規模が小さいほど工期短縮の効果は大きくなる。
4. 砂防ソイルセメント工法の転圧タイプは、振動ローラーなどで締固めるため、自然含水比が低く、砂質系の土粒子間に空隙の少ない土砂が適している。

【問12】無流水溪流対策工の設計について最も妥当なのはどれか。

1. 流域の大半が0次谷ないし斜面で構成される無流水溪流では、巨礫が先頭部に集中した土砂流出があること、及び後続流があることを考慮した設計を行う必要がある。
2. 不透過型の構造物を設計する場合には水通し断面を設定するが、透過型の場合には水通し断面は設定しなくてもよい。
3. 不透過型の構造物を設計する場合には、流域内の大半の巨礫の調査が可能な場合には、水通しの天端幅は衝突する最大礫径の2倍を確保し、最低でも3mを確保する必要がある。
4. 透過型の構造物を設計する場合には、掘削による斜面の安定性への影響が危惧されるため、できるだけ大規模な掘削を行わない袖部処理を検討する。

【問13】急傾斜地崩壊対策の調査と計画に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 急傾斜地崩壊対策で対象とする崩壊土量は、降雨量の年超過確率に基づき評価するものとし、原則として1時間雨量の30年超過確率に基づき算出される。
2. 斜面の安定検討を行う際に、必要に応じて土質強度を求めるため一軸圧縮試験、三軸圧縮試験等の力学試験を実施するが、この場合の試料は想定崩壊面付近の攪乱試料を用いることが望ましい。
3. 急傾斜地上に亀裂等があり拡大又は崩壊する恐れがある場合に行われる挙動調査は、崩落を検知する孔内傾斜計や地下水位計を保全対象の直上斜面に設置して行うことが一般的である。
4. 急傾斜地崩壊対策計画で対象とする現象は、急傾斜地において、降雨等の自然現象を誘因として発生する崩壊とする。

【問14】急傾斜地崩壊対策施設の設計に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 地表水排除工は、水の浸透による土の強度低下及び間隙水圧の増大、または地表水による表面侵食を防止するため、主に集水井工や集排水ボーリング工を組み合わせ配置する。
2. 切土のり面や崩壊斜面は、肥料分が少なく土壌硬度が大きい場合が多いため、植え穴に施肥した後植栽することで、播種する場合に比べて倒木や立ち枯れを抑制することが可能である。
3. もたれコンクリート擁壁工は、擁壁背面が比較的良好な地山で用いられ、壁体は自立できないため、擁壁背面と地山が密着するよう配慮し、一部盛土部がある場合は十分に締め固める。
4. 落石対策工は、発生した落石を構造物で捕捉する落石防護工を基本とし、それが困難な場合又は不適当な場合は落石源の除去や固定を行う落石予防工を計画する。

【問15】急傾斜地崩壊対策施設の設計に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 待受式コンクリート擁壁工の設計では、擁壁天端に設置した落石防護柵が堆積土圧を考慮して設計している場合は、その高さを含めて崩壊土砂の捕捉量を満足するよう設計することができる。
2. コンクリート張工は、風化した岩盤斜面に厚さ50cm程度のコンクリートを打設するもので、岩盤斜面から湧水が見られない場合は、水抜き孔を省略することも可能である。
3. 地山補強土工は、風化岩からなる斜面の表層崩壊を防止するために設置され、初期緊張力は斜面安定解析から得られた必要抑止力の1.0倍で行うことを基本とする。
4. 重力式擁壁の設計においては、降雨による間隙水圧の発生、土の強度低下などを考慮した擁壁の安定計算を実施しなければならない。

【問16】砂防関係施設の利用と適正な管理に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 歴史的な砂防施設については、治水上砂防のための維持管理が不要であることを条件として、適正な保存を目的とした文化財への指定が認められている。
2. 砂防堰堤を活用して小水力発電を実施する場合は、砂防堰堤の適正な維持管理を発電の事業主体に委ねるため、立地箇所の砂防指定地を解除する必要がある。
3. 地すべり防止区域内では、のり切または切土、工作物の新築または改良は、地すべりを助長するおそれのある行為であるため、規模の大小によらず許可されない。
4. 土砂災害の未然防止と併せて、避難地確保など地域の斜面空間利用の誘導を図るため、急傾斜地崩壊対策事業として切土工を実施し、平坦地を確保する整備手法が採用される場合がある。

【問17】砂防堰堤の健全度評価における変状レベルの評価に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 堤体からの漏水は、貯砂機能の直接的な低下にはつながらないものの、漏水箇所が同じような水平位置に多数分布する場合は、堤体内部には連続した水平ひび割れが存在する恐れがある。
2. 堤体の洗堀において、水叩きを有する場合には、堤体の基礎部は流水から保護されているため、水叩きの摩耗の健全度は評価しない。
3. 堤体の水通しの摩耗が進行すると、流水は摩耗部分に集中することが多いが、天端から水叩きまでの落差はかえって小さくなるため、水通しにおける摩耗の進行速度は減少する。
4. 練石積堰堤は内部も石材で構成されているため、表面石張の欠損が広範囲であっても表面に留まっている場合は機能や性能の低下に至っていないと評価している。

【問18】公共事業では CIM モデルの作成指針や活用方策が作成されており、それらに基づく砂防構造物の維持管理段階での活用に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 形状情報についての詳細度を示す数値は作り込みの程度が高いほど小さく、溪流もしくは山腹内で砂防構造物の配置がわかる程度のモデルは詳細度 500 と区分されている。
2. 測量・地質調査、設計、施工、維持管理の流れのうち CIM モデルの作成・活用が適用できる範囲は施工、維持管理である。
3. 施工着手時と施工完了時では構造物の形状は異なることが多いため、維持管理段階において施工着手時の属性情報は活用できない。
4. 被災後調査において CIM モデルを使用する場合は、点検結果のほか施工段階における使用材料や周辺地形データを属性情報として活用することができる。

【問19】土砂災害警戒情報に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 震度 5 強以上が観測された市町村において、当該地震により土砂災害が発生していない場合には、その後の土砂災害警戒情報の発表は、通常の基準値を用いて行われる。
2. 土砂災害警戒情報は、土石流、地すべり、深層崩壊および、同時多発的なけ崩れを対象に、過去の土砂災害の発生と一連の降雨を解析し発表の基準としている。
3. 土砂災害警戒情報は、土砂災害からの避難にとって極めて重要な情報であり、土砂災害警戒情報が発表された場合、市町村長は直ちに必要な地域に避難指示の発令を行うことを基本とする。
4. 土砂災害警戒情報の解除は、降雨が 2 時間先には観測されなくなることが予測され、かつ大雨注意報が解除された後に行うことを基本とする。

【問20】要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する次の記述の空欄に入る語句の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

土砂災害など被災のおそれのある地域に位置する要配慮者利用施設を利用している者の避難の確保を図るためには、要配慮者利用施設の所有者又は管理者が を想定した を作成し、避難訓練を定期的実施することが重要である。また、市町村長は、要配慮者利用施設の所有者又は管理者から の報告及び避難訓練の結果の報告を受けたときには、避難の確保を図るために必要な ことができ、要配慮者利用施設の避難確保を図るためにより実効性を高める措置が求められる。

	A	B	C
1. 被災のおそれのあるすべての事象の災害リスク		地区防災計画	指示又は命令する
2. 被災規模が最大となる事象の災害リスク		地区防災計画	助言又は勧告する
3. 被災規模が最大となる事象の災害リスク		避難確保計画	指示又は命令する
4. 被災のおそれのあるすべての事象の災害リスク		避難確保計画	助言又は勧告する

【問21】土砂災害に対する警戒避難に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 避難指示の発令時の避難場所は、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれのある土砂災害警戒区域の外に位置する場所を選定することを基本とする。
2. 土砂災害ハザードマップは、指定された土砂災害警戒区域等を記載することが基本なので、土砂災害警戒区域等の基礎調査が完了していても未指定である場合、その区域を記載してはならない。
3. 国土交通大臣は、一定規模以上の河道閉塞が発生した場合、土砂災害防止法に基づく緊急調査による緊急情報をもとに、住民へ避難指示を発令しなければならない。
4. 市町村長は、地域防災力を向上させるため、警戒避難に関する行動の手順（タイムライン）や地区防災計画を定めることが義務づけられている。

【問22】地すべりに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 地すべりは一定期間の運動の後に休止し、その後また運動を繰り返す場合が多いため、地すべり地形といわれる特徴ある地形が多く見られる。
2. 地すべりブロック及びその周辺に変状が確認された場合には、地すべり本体に地下水観測孔を設置して、時間あたりの地下水位上昇量を基準として、警戒、避難、立入禁止等が行われる。
3. 一般的な地すべり工事では、現況安全率を0.80～0.90に仮定し、地すべり発生・運動機構や保全対象の重要度、想定される被害の程度等を総合的に考慮して計画安全率を1.25～1.40に設定する。
4. 地下水排除工のうち排水トンネル工は、地すべり土塊内にトンネルを設置するもので地下水位低下効果が高く、地下水排除工としては、第一に採用される工法であり適用例も多い。

【問23】深層崩壊・天然ダム（河道閉塞）に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 深層崩壊は、崩壊土砂の動きが緩慢であるため避難は比較的容易であるが、広範囲にわたって道路などの構造物や人家などに亀裂や傾きを生じさせる。
2. 深層崩壊は、融雪時期に発生することが多く、融雪水が斜面内に入り間隙水圧を上昇させることが主な要因と考えられている。
3. 天然ダムが発生した場合、迅速な調査を行うとともに、天然ダム上流側の湛水量の増大防止及び天然ダムを構成する土砂の急激な侵食を防止するための緊急対策を行う。
4. 天然ダムの恒久対策としては、流入した水が留まることなく安全に流下するように湛水池を埋め立てることも有効であり、特に湛水池の規模が大きいほど早期の効果発現が期待できる。

【問24】地震、火山に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 現在、噴火または噴気活動を続けている火山は活火山、現在は活動していないが歴史時代に活動した記録が残っている火山は死火山と分類されている。
2. 火山噴火に伴う現象のうち、破片状の固体物質と火山ガス等が混合状態で地表に沿って流れる現象を火山泥流と呼び、平成3年の長崎県雲仙普賢岳の噴火では多数の方が犠牲になった。
3. 地震による揺れは、軟弱な地盤では大きくなり、固い地盤では小さくなるため、揺れの大きな地震発生後には表層地盤増幅率を考慮した土砂災害警戒区域毎の崩壊等の危険度が公表される。
4. 南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として繰り返し発生する大規模地震で、広い地域に津波をはじめとする大きな災害が想定されている。

【問25】砂防関係施設に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 砂防施設では主な機能として、土砂生産抑制機能、土砂流送制御機能、土石流・流木発生抑制機能、土石流・流木捕捉機能などがあり、砂防堰堤、溪流保全工、遊水池などがそれを担っている。
2. 流水にせき上げ背水を生じさせて流砂を一時的に堆積させる目的の透過型及び部分透過型砂防堰堤は、洪水の後半に堆積した土砂が下流に流出する危険性があるため、掃流区間に配置しない。
3. 急傾斜地崩壊防止施設では、急傾斜地の崩壊を抑止する工法として地下水排除工、吹付工などがあり、急傾斜地の崩壊を抑制する工法として擁壁工、アンカー工などある。
4. 雪崩防止施設では、雪崩の発生を未然に防止する工法として予防柵工などがあり、発生した雪崩による危険から保全対象を防護する工法として防護柵工、減勢柵工などがある。

【問26】砂防関係工事に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 斜面の掘削を行うにあたり、特に定めのある場合を除き、掘削は斜面下部より上部に向かって行なわなければならない。
2. 砂防堰堤の基礎地盤は岩盤であることが望ましいが、やむを得ず砂礫地盤に設置する場合には、堰堤高を 10 m 未満とすることを原則とする。
3. 土石流の到達するおそれのある現場では、土石流発生を検知し、速やかにこれを知らせるための警報用の設備を設けるとともに、避難方法についての検討を行う。
4. 溪流における仮締切の築造にあたっては、流水に対して安全なものとするとともに、流心の移動や洪水による水位・流速・流量への対策、土石流流体力を考慮した対策を基本とする。

【問27】砂防分野の新技术に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. NETIS は、新技术に係る情報の共有及び提供システムであり、その活用促進のため、発注者指定型、施工者選定型を基本として、現場ニーズ・技術シーズのマッチングなどの取組みが行われている。
2. 砂防施設点検に用いている無人航空機は、広範囲を効率的に実施でき、高低差のある場所等でも安全に点検が可能で、防災目的では航空法の適用を受けないこともメリットである。
3. BIM/CIM を活用することにより、構造物の 3 次元的な位置関係が視覚化され、砂防分野でも生かされているが、作業増加に伴う著しい工期の延伸が課題となっている。
4. 待受式高エネルギー吸収型崩壊土砂防護柵工は、ネット等の阻止面が変形することにより崩壊土砂のエネルギーを吸収するもので、保全対象から 50 cm 以内の至近距離に設置される。

【問28】日本の治水・砂防の歴史に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 奈良・平安と時代が下るに従って稲作技術等が普及すると、人口の増加とともに自然災害が増大し、特に畿内では主として城塞の造営による森林伐採が山地の荒廃をもたらしたと言われている。
2. 室町時代になって物資等の輸送に舟運が活用されるようになると河床上昇が大きな問題となり、幕府が「諸国山川掟」を発し、土砂留奉行と土砂留方を置いた。
3. 武田信玄などの戦国大名は築堤技術を向上させ、河川の固定化を図るなど防災面でも合理的な対策を行ったが、時間の経過とともにそれが天井川の出現をもたらす一因にもなった。
4. 明治初期にはデレーケなどのヨーロッパの治水技術者が来日して淀川等の工事が行われたが、明治 25 (1892) 年などの大水害を受けたことが、高水工事から低水工事への契機となった。

【問29】兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）に関する次の記述の空欄に入る語句の組み合わせとして最も妥当なものはどれか。

平成7（1995）年1月17日に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）により、六甲山系では多数の山腹崩壊、がけ崩れ等が発生した。更に、その後の降雨が引き金となって新たな山腹崩壊や地すべり等により二次災害が発生する恐れがあったため、官民の専門家からなる が直ちに派遣され、この地域の土砂災害の危険性のある危険箇所調査を行った。この時の対応をもとに全国各地に が組織されることとなった。また、この地震災害を契機として都市部の居住地に接する山麓斜面の総合的な砂防のあり方が検討され、その結果 事業が実施されるようになった。

A	B	C
1. テックフォース	砂防ボランティア協会	特定利用斜面保全
2. 地すべり等緊急支援チーム	砂防ボランティア協会	都市山麓グリーンベルト整備
3. テックフォース	治水砂防協会	都市山麓グリーンベルト整備
4. 地すべり等緊急支援チーム	治水砂防協会	特定利用斜面保全

【問30】SDGs（Sustainable Development Goals）に関する記述として最も妥当なものはどれか。

1. SDGsとは、持続可能な開発目標と訳され、すべての人々によりよい、より持続可能な未来を築くための青写真で、10の目標が掲げられ、2050年までに各目標を達成することが重要とされている。
2. SDGsは、2015年にパリで開催された気候変動枠組条約締結国会議（COP21）で合意された気候変動に関する取り組み、いわゆるパリ協定に基づいており、翌年発効された。
3. SDGsでいう「持続可能な開発」とは、現在の世代がそのニーズを満たせる能力を損なうことなく、将来のニーズを満たす開発と定義されている。
4. SDGsの目標には、昨今話題となっている気候変動や環境劣化に関するもののほか、平和と公正なども目標に掲げられ、それらは相互に関連したものとなっている。